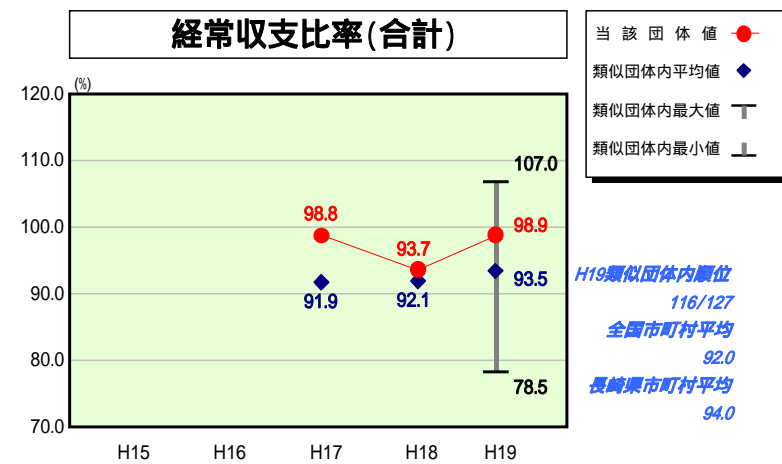
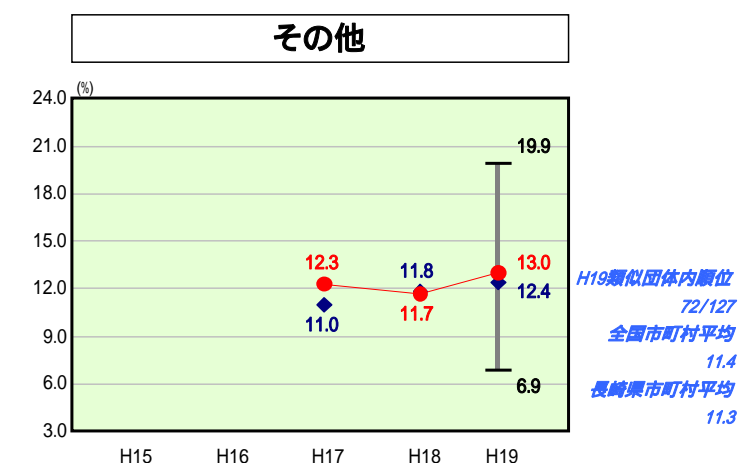
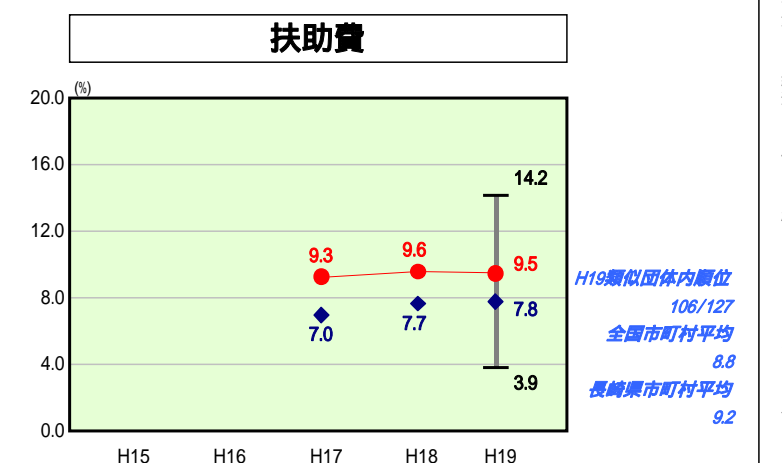
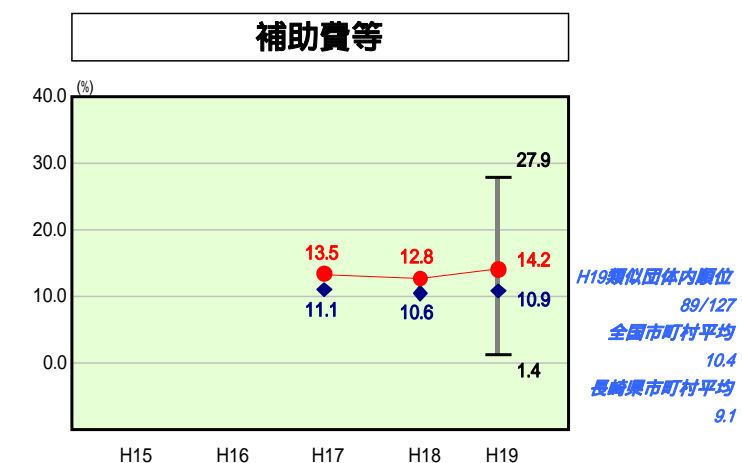
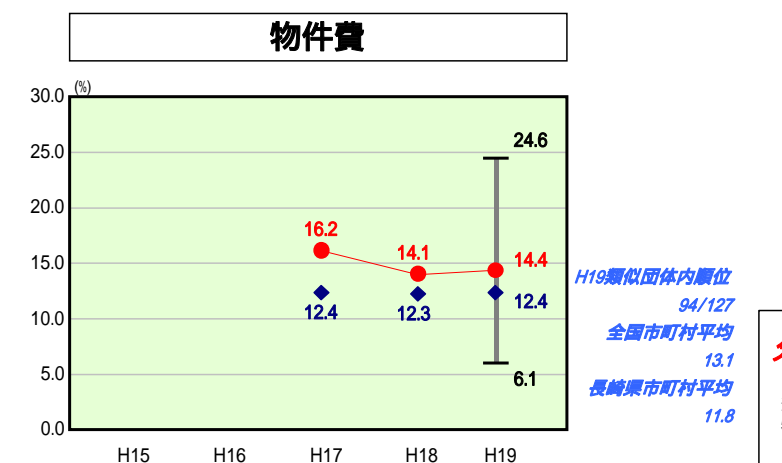
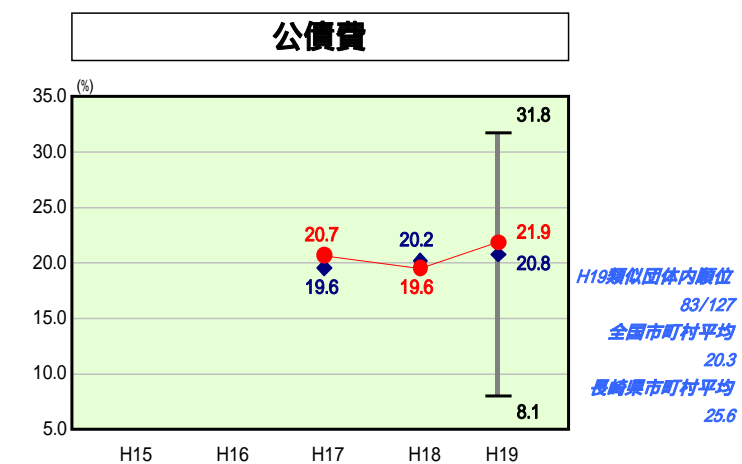
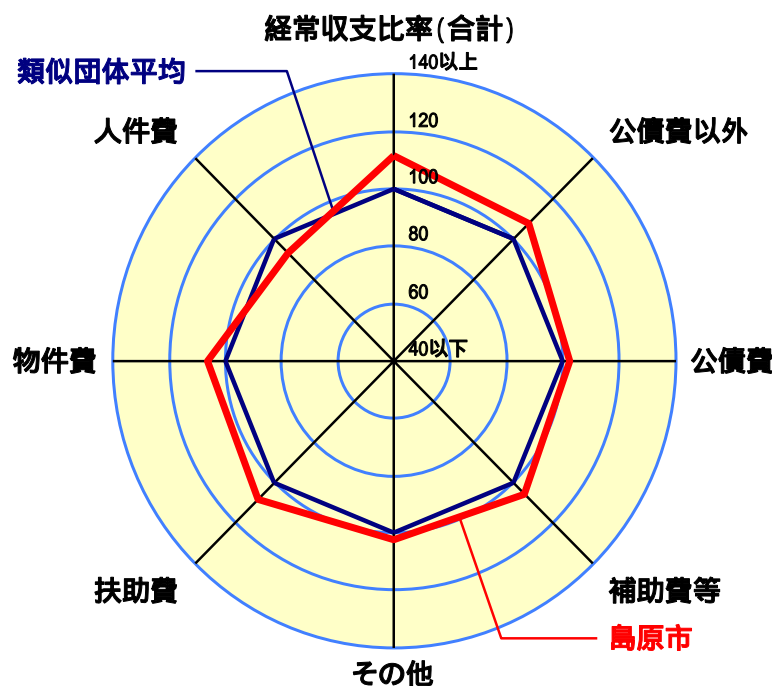
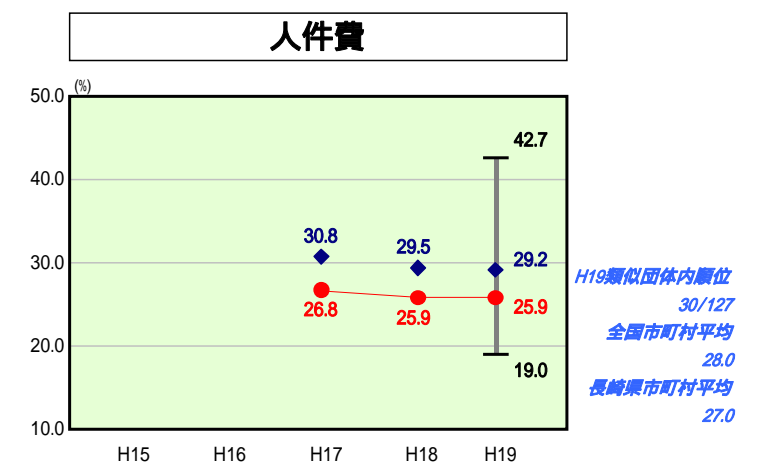
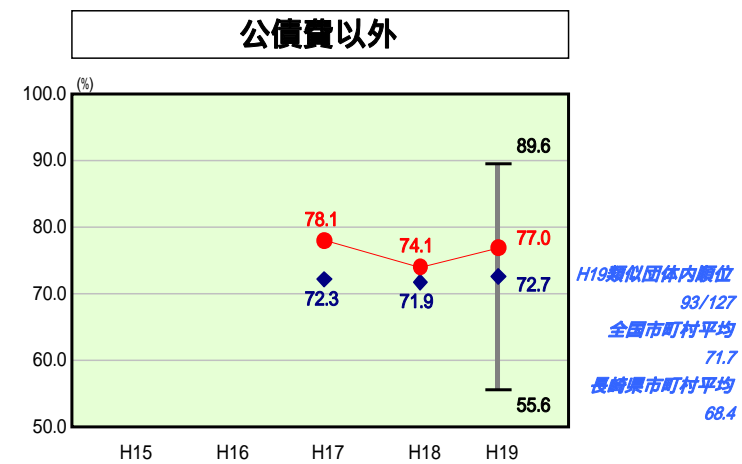


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	49,962人(H20.3.31現在)
面積	82.77 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,242,688千円
歳出総額	18,760,994千円
実質収支	456,341千円



**分析欄**

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

【経常収支比率】：平成19年度は経常経費を5%削減したが、本市は類似団体と比べ自主財源が乏しいうえに臨時財政対策債を含む普通交付税が大きく減少(10.3%)したこと、さらには扶助費、補助費等が増加したことなどにより、類似団体平均を上回る98.9%(+5.2%)となっている。今後の対応としては、行財政改革を引き続き推進し、民間委託の推進、定員管理の適正化など、あらゆる行政経費を見直して歳出の削減を図る。

【人件費】：本市の比率は25.9となっており、類似団体平均29.2、全国市町村平均28.0、及び長崎県市町村平均27.0より低い水準にある。その要因としては、消防業務、廃棄物処理業務等を一部事務組合で行っていることや業務委託等の推進がある。今後も適正な人件費比率の維持に努める。

【物件費】：物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行政改革大綱に基づき、業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与費から物件費(賃金・委託料)へシフトしたことが主な要因である。今後も市民サービスの維持・向上を確保しつつ、より効率的な財政運営を行うため、公の施設への指定管理者制度の導入や業務の民間委託等に積極的に取り組む。

【扶助費】：高齢化に伴う扶助費の増に加え、少子化対策として保育料の軽減等に取り組んでいるため、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。

【公債費】：臨時財政対策債の償還などにより、公債費が増となり類似団体平均を上回っている。しかしながら、実質公債費比率は近年の起債抑制対策に加え、公営企業や一部事務組合の起債償還に対する負担が類似団体平均より少ないため、類似団体平均を大幅に下回る8.2%となっている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規起債発行の抑制に努める。

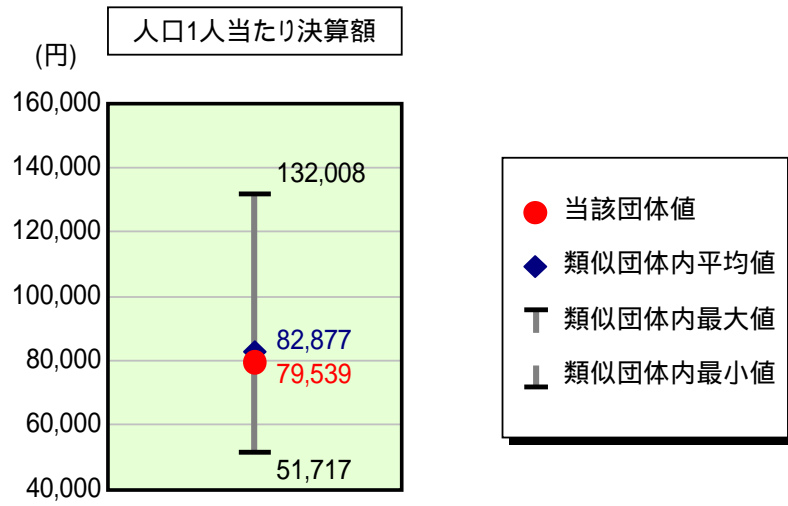
【補助費等】：類似団体より上回っている要因としては、廃棄物処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが主なるものである。特に近年、ごみ処理施設及びし尿処理施設の建設に伴う元利償還負担金が増となっている。

【その他】：人口の高齢化に伴い国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計への繰り出しが増加している。今後も安定的な事業を行うよう医療費等の適正化を図る。

【普通建設事業費】：普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、補助事業として老朽化した萩が丘住宅の建替及びコミュニティFM放送局等の設置を行ったためである。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行う。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

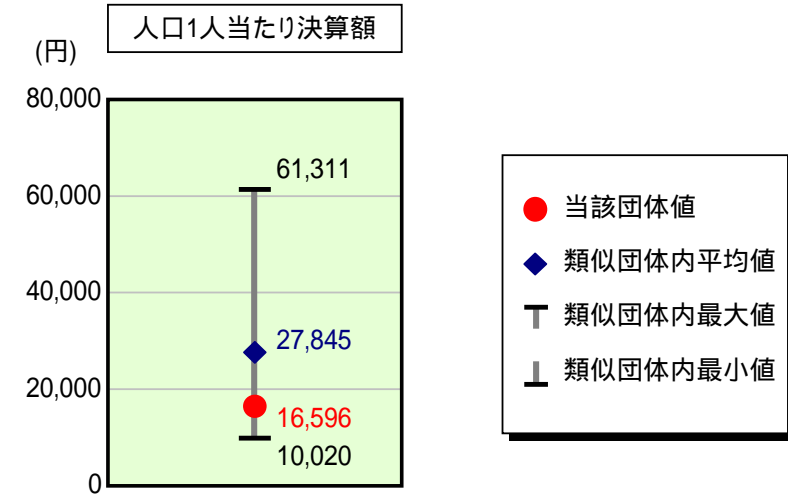
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,333,905	66,729	76,156	12.4
賃金(物件費)	211,941	4,242	3,509	20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	547,377	10,956	6,459	69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,173	2,605	3,029	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,173	644	1,632	60.5
退職金	281,624	5,637	8,834	36.2
合計	3,973,945	79,539	82,877	4.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.59	8.23	0.64
ラスパイレズ指数	97.1	97.3	0.2

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

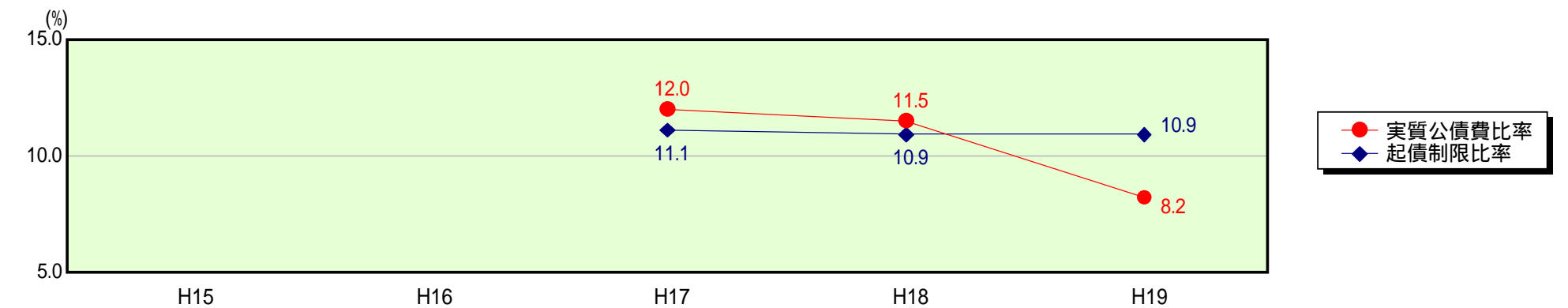


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,953,668	39,103	43,825	10.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,727	375	12,727	97.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	212,082	4,245	4,402	3.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,736	35	2,098	98.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	295	6	34	82.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,357,321	27,167	35,265	23.0
合計	829,187	16,596	27,845	40.4

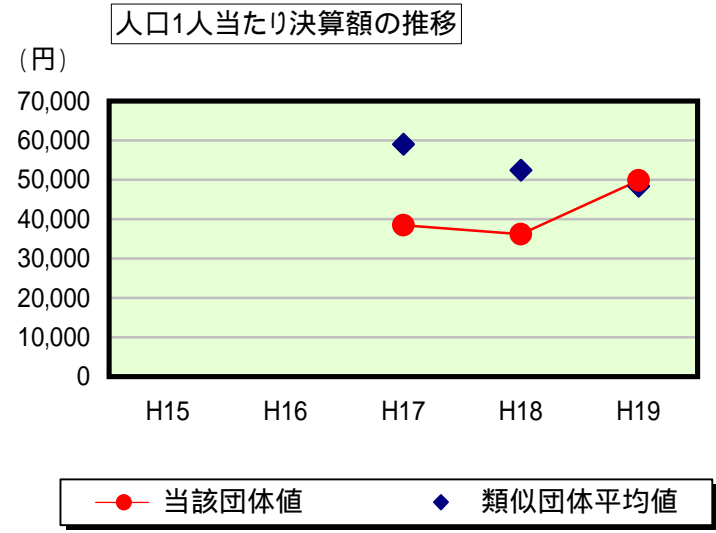
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,959,831	38,469	-	59,039	-	-
うち単独分	1,170,250	22,970	-	34,986	-	-
H18	1,825,384	36,181	5.9	52,453	11.2	5.3
うち単独分	1,187,572	23,539	2.5	30,509	12.8	15.3
H19	2,490,222	49,842	37.8	48,408	7.7	45.5
うち単独分	1,199,228	24,003	2.0	26,937	11.7	13.7
過去5年間平均	2,091,812	41,497	16.0	53,300	9.5	25.5
うち単独分	1,185,683	23,504	2.3	30,811	12.3	14.6